ケンコーマヨネーズ株式会社

〈問い合わせ先〉 経営企画室 広報室 広報課
〒164-0001　東京都中野区中野4丁目10番1号
中野セントラルパークイースト2F
TEL.03-5318-7531
http://www.kenkomayo.co.jp/ir

CORPORATE REPORT
コーポレートレポート
2017

コミュニケーションツール一覧

Webサイト

Twitter

おすすめのプロレシピをはじめ、商品情報やイベント情報を発信しています。
■ケンコーマヨネーズ:@kenko_mayo
■サラダカフェ:@Salad_Cafe_plus

Salad Cafe サイト

サラダ情報専門サイト。Shop情報をはじめ、一般の方向けのサラダ料理レシピを公開している他、アンケート等も行っています。

オンラインショップ

マヨネーズ、ドレッシング、サラダ、卵焼きなどプロ仕様の商品を多数取り揃えています。

コーポレートサイト

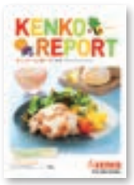
当社の事業内容全体をわかりやすく掲載しています。商品・レシピ・企業情報・IR・採用情報などをご覧いただけます。

概要・一般 ← → **詳細・専門**

発行物

会社案内

会社情報をまとめた冊子です。当社の全体像や事業内容などをご覧いただけます。



ケンコーレポート

当社株主様に向けて年2回(6月、12月)発行している報告書です。最新の取り組みや決算情報などをダイジェスト版として掲載しています。

コーポレートレポート

当社に関わる全てのステークホルダーに向けて、当社の企業価値や、ビジネスモデルをお伝えする冊子です。年に1回発行しています。

決算説明会資料

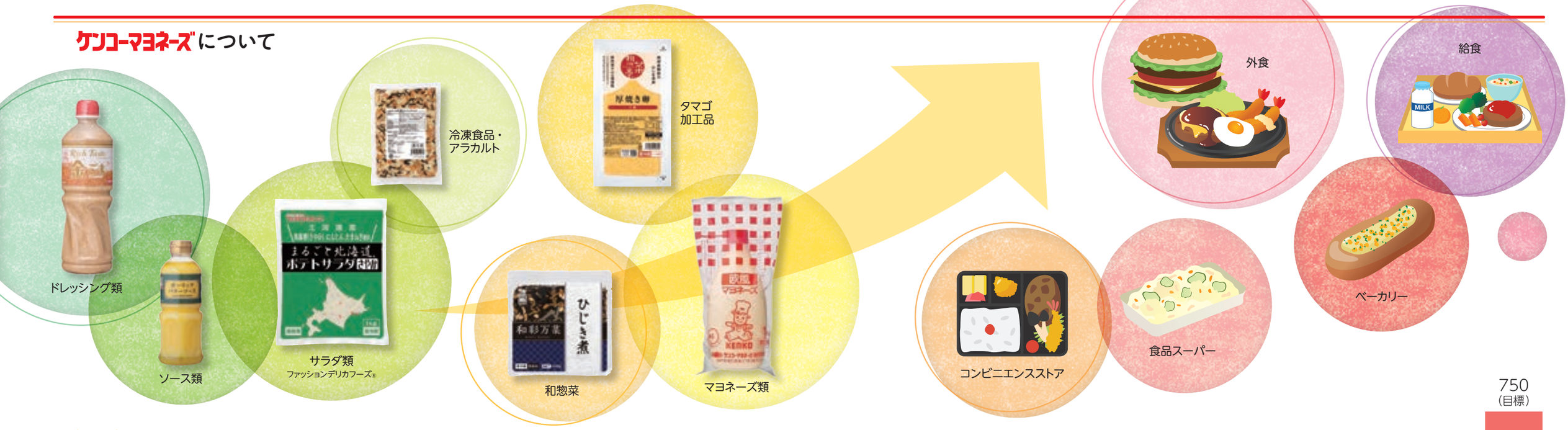
決算情報の開示に伴い、その内容をわかりやすくビジュアル化したツールです。内容は決算情報に特化しています。年に2回(5月、11月)発行しています。

contents

ケンコーマヨネーズについて …… 1
ケンコーマヨネーズの価値創造モデル …… 3
ケンコーマヨネーズの価値創造ストーリー …… 5
トップメッセージ …… 7
財務・業績情報 …… 11
セグメント別情報 …… 13
コーポレート・ガバナンス …… 15
企業価値向上に向けた取り組み …… 17
連結財務諸表 …… 21
株式情報 …… 25
会社情報 …… 26

ケンコーマヨネーズ株式会社

ケンコーマヨネーズについて

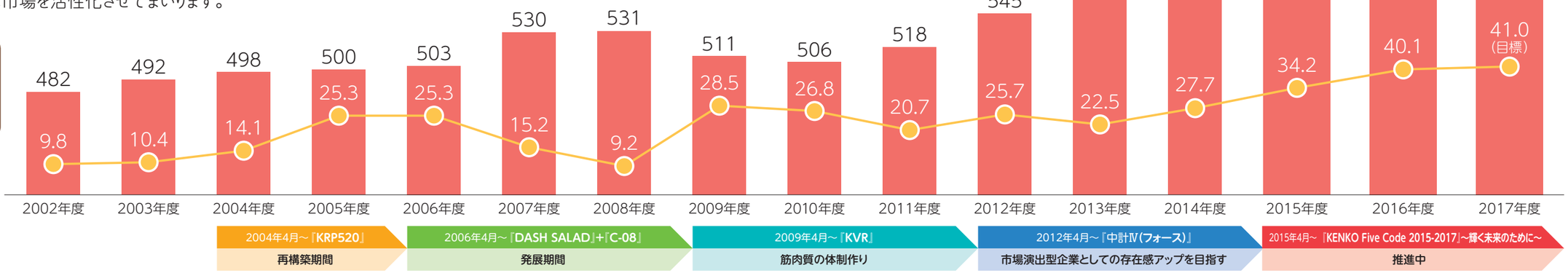


“サラダの未来は私たちの未来”

『業務用食品メーカー』としてプロ向けの商品を提供し、さまざまな食シーンを彩る 市場演出型企業です。

当社はプロ向けの商品を製造・販売しており、外食や中食産業を支える“縁の下の力持ち”として、皆様の生活に自然に 溶け込んでいる企業です。
市場ニーズに応える商品開発力と、さまざまな業態に対するきめ細やかなメニュー提案力で、
事業の成長・発展とともに市場を活性化させてまいります。

中期経営計画の進捗



当社グループは、毎年3月を決算月としております。

●会社沿革

1958(昭和33)年 3月	会社創立
1961(昭和36)年 9月	業務用サラダ向け「ケンコーマヨネーズAS」の製造販売を開始
1966(昭和41)年 6月	ケンコー・マヨネーズ株式会社に商号変更 ← マヨネーズ・ドレッシング類を事業の基盤として展開
1977(昭和52)年10月	業界初のロングライフサラダ ファッションデリカフーズ®(FDF®)発売 ← 外食・中食市場が広がるなか、ロングライフサラダを市場投入・市場創造
1986(昭和61)年12月	ごぼうサラダ(業務用)発売 ← サラダを柱とした調理加工食品およびタマゴ加工品へ事業を拡大

ケンコーマヨネーズAS(61年)

ファッションデリカフーズ®(77年)

ごぼうサラダ(86年)

1992(平成 4)年 6月	ケンコーマヨネーズ株式会社に商号変更
1994(平成 6)年11月	日本証券業協会(現 東京証券取引所 JASDAQ市場)へ株式を店頭登録
2005(平成17)年 8月	サラダカフェ株式会社設立
2011(平成23)年 3月	東京証券取引所市場第二部上場
2012(平成24)年 3月	東京証券取引所市場第一部指定
2012(平成24)年 7月	PT. Intan Kenkomayo Indonesia設立(インドネシア ジャカルタ)
2014(平成26)年 4月	静岡富士山工場竣工
2015(平成27)年 7月	Vancouver Research Office開設(カナダ バンクーバー)
2017(平成29)年10月	ファッションデリカフーズ®(FDF®)誕生から40周年

東証一部指定時「打鐘式」の様子

ケンコーマヨネーズの価値創造モデル

企業理念

食を通じて
世の中に貢献する。

グループ経営理念

心身（こころ・からだ・いのち）
と環境

グループ経営方針

- サラダNo.1企業を目指す。
- 品質、サービスで日本一になる。

市場環境・社会情勢
▼
ビジネス機会

- 高齢者の増加による
  シニア市場の拡大
- 単身世帯・核家族の増加、
  女性の社会進出による
  外食・中食需要の増加
- 健康・ヘルシー志向
- 高付加価値商品への
  ニーズの高まり
- インバウンド需要
- 食の安全・
  安心への関心
- 原材料コスト・
  エネルギーの
  価格変動

社会的責任を果たし ▶P15
信頼される企業であり続けるための
コーポレートガバナンス

中期経営計画 ▶P10
『KENKO Five Code 2015-2017』

1. 『サラダNo.1（Leading company）』のポジションを確立
2. 「サラダ料理」の更なる進化
3. グローバル市場への積極展開を進める経営基盤強化

社会に
提供する価値

価値提供を支える
ケンコーマヨネーズの特長

- メニュー提案力&
  分野別・業態別の対応
- 商品開発力
- 素材へのこだわり・品質管理
- 製造工程へのこだわり

安全・安心な商品の供給

●素材へのこだわり

主要農産物の産地選定にこだわり、原材料の生産現場を訪問した上で、安全・安心と判断できる原材料を使用

●工場における品質管理

受入検査の実施、製造工程の厳守、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躾）の徹底と巡回チェックの実施、製品検査による品質の確認など、徹底した品質管理を実施

●安定供給のための生産体制

2014年4月に卵焼き専用工場（静岡富士山工場）を竣工

自社7工場・連結子会社7社9工場で安定的に製品を供給

2019年3月までにグループ生産体制のさらなる強化のため、4工場の増築・新工場建設を予定

- 増築　　：静岡富士山工場／西日本工場
- 新工場建設：（株）関東ダイエットクック／（株）ダイエットクック白老

静岡富士山工場

●食品リサイクルへの取り組み

2014年 第22回食品安全安心・環境貢献賞

2014年 第1回食品産業もったいない大賞

持続可能な未来

豊かな食生活を提供

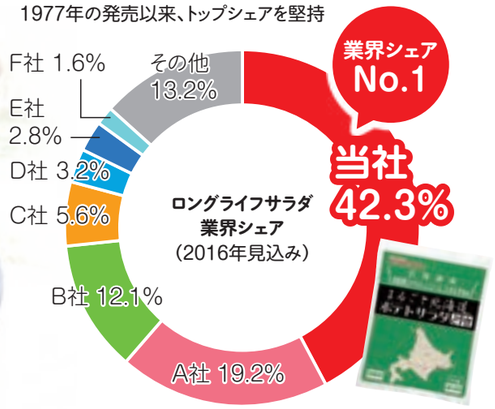
社会に提供する価値

さまざまなシーンで社会に価値を提供し続けます。

私たちは、“サラダの未来は 私たちの未来”という信念を持って、これからもお客様の声を大切にし、価値ある商品やサービスを お届けする企業グループであり続けます。

●外食・中食需要を見据えた業界初「ロングライフサラダ」の開発

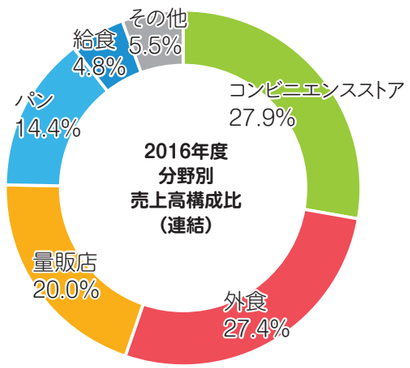
1977年の発売以来、トップシェアを堅持



※富士経済「2017年食品マーケティング便覧」データより当社作成

●幅広い分野へ当社商品を提供

ファミリーレストランやスーパー、ベーカリーや事業所給食など、あらゆる分野で使用いただいている



グローバルな食文化への対応

ハラール認証取得のマヨネーズタイプ「おマヨ」

●世界の食卓へ

37の国と地域に向けて当社商品を輸出（2017年3月現在）

●バンクーバーリサーチオフィスより情報収集

国内外のニーズに合わせた商品の開発・検討

●ハラール認証取得商品の製造・販売

インドネシアの工場にてハラール認証を取得したマヨネーズタイプを製造・販売

2015年2月からは日本への輸出も開始

『サラダNo.1企業』としての地歩を固め
時代が求める新たな価値を創っていきます

平素より格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。
当社は業務用食品メーカーとして、
新しいサラダを創造し続けてまいりました。
現在は「サラダNo.1企業を目指す。」ことを
グループ経営方針に掲げ、
食卓のメインディッシュにもなる「サラダ料理」の
開発・提案に力を入れております。
今後もお客様の抱える課題に正面から向き合い、
たゆまぬ努力と創意工夫を続けて、
新たな価値創造に努めてまいります。

代表取締役社長
岩井孝志

ケンコーマヨネーズについて

当社は1958年に創立、1961年から業務用市場に本格参入し、マヨネーズを中心に事業を拡大してまいりました。1977年には業界初のロングライフサラダ「ファッションデリカフーズ®」※を開発し、ごぼうサラダやパンプキンサラダなど、特長ある商品を世の中に送り出し、現在に至るまで業界のパイオニアとして、トップシェアを堅持し続けております。

現在の事業の柱は「サラダ」であり、「サラダが主役、サラダが主食、サラダが食卓の王様」となるよう、日々商品開発やメニュー開発に取り組んでおります。

当社グループの特長は、外食や中食産業等のお客様ニーズに沿ったロングライフ製品を製造・提案する機能と、地域密着型で日本各地の風土に合わせた日配総菜を製造する子会社による総菜製造機能、消費者(エンドユーザー)の声をダイレクトに反映できるサラダカフェのショップとWebサイト機能の3つが融合した三位一体経営です。この独自のビジネスモデルにより「サラダ料理」の更なる進化を目指しております。

なかでも、お客様のニーズを満たす幅広い商品ラインナップと潜在ニーズを形にする商品開発力、営業・商品開発・メニュー開発の連携による各種分野を細分化した業態別のきめ細やかな対応力、おいしさや安全・安心につながる素材・品質への徹底的なこだわりに強みを発揮しております。

また、全国に広がる生産拠点を持ち、地域との取り組みを重視した生産体制や製品づくり、健康や環境を考慮した商品開発を実践することによって、お客様のご要望にすばやく対応し、付加価値の高い提案を可能にしております。

※通常のサラダと比べ長期間保存が可能なサラダのこと。未開封の状態で冷蔵で15日から60日保存可能な調理済み加工食品。

2016年度の業績について

2016年度は、天候不順によるじゃがいもの不作の影響を受けながらも、サラダ類、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ類の各分野で売上を伸ばし、連結売上高708億円、連結経常利益40億円、当期純利益28億円と、いずれも過去最高を達成いたしました。

また、さらなる成長を見据えて、グループ生産拠点の再構築に着手しております。工場の生産能力の増強や稼働率の平準化をはじめとした今後の様々な取り組みへの対応として、静岡富士山工場、および西日本工場の増築、連結子会社の(株)関東ダイエットクック、(株)ダイエットクック白老においては、新工場を建設いたします。いずれも2019年3月までの稼働を目指しており、これにより生産能力の大幅な増強を図ってまいります。

なお、当プロジェクトの投資総額は150億円強を想定しており、財務基盤の安定を図りながら、積極的に投資をおこなうため、6年ぶりの公募増資を実施し、資金調達をおこないました。

中期経営計画の進捗と今後の取り組み

当社グループでは、2015年4月より3か年の中期経営計画『KENKO Five Code 2015-2017』を推進しております。「輝く未来のために」という大きな方向性に基づき、5つの指針を掲げております。

■5つの指針

1 Globalization 世界的拡大
2 Innovation 革新
3 Best practice 最良実施
4 Knowledge management 知識管理
5 Communication (Branding) コミュニケーション（ブランド育成）

冠に掲げた「Five」には、当社グループにおける5番目の中期経営計画であることや、数値目標のひとつである連結経常利益率5%という意味も込めています。

現在はこの5つの指針に基づいて経営戦略の立案・実践を進めています。そして業務用食品メーカーとして培った技術、経験、開発力などを活かしながら、当社の輝く未来のために、以下の3つの経営戦略を打ち出しております。

❶『サラダNo.1(Leading company)』のポジションを確立

サラダ・総菜事業では、ヘルシー志向の影響で和食に注目が集まるなか、和惣菜ブランド『和彩万菜®』シリーズの拡充を図っております。

マヨネーズ・ドレッシング事業では、世界各国の味わいをお楽しみいただける『世界を旅するドレッシング®』シリーズや、健康志向に配慮したノンオイルドレッシング『トリプルバランス®』シリーズなどを展開、また毎年8月24日がドレッシングの日として、一般社団法人日本記念日協会に登録認定されました。

たまご事業では、好評の静岡富士山工場製『惣菜亭®』シリーズなど、サラダの枠を超えて様々な料理に活用できる付加価値の高い商品の開発を進めております。

❷「サラダ料理」の更なる進化

あらゆる食材や調味料を野菜と組み合わせて、メインディッシュとして楽しめる「サラダ料理」の普及を進めております。店舗やWebサイトを展開するSalad Cafeは、サラダ専門ショップ『Salad Cafe』をはじめ、和サラダ専門ショップ『WaSaRa』、三越日本橋本店のイートインスペース『自遊庵 嗜み処』の運営もおこなっております。

2017年3月には、じゃがいもとたまごをメインにした和惣菜を提案する新ブランド『いもたまや』を立ち上げ、1号店を伊勢丹新宿店にオープンいたしました。

❸ グローバル市場への積極展開を進める経営基盤強化

現在37の国と地域に、主にマヨネーズ・ドレッシング類を輸出しており、海外の展示会にも積極的に出展しております。

また、バンクーバーリサーチオフィスを活用して海外の食のトレンドなどの情報収集を進めながら、国内外の市場の特性を踏まえた商品を投入し、一歩ずつ、確実に事業の拡大を図ってまいります。

3つの経営戦略を着実に進めていくことにより、最終年度の2017年度には「連結売上高750億円」「連結経常利益率5%」「自己資本比率50%」「ROE8%以上をキープ」という目標の達成を目指してまいります。

中期経営計画

『KENKO Five Code 2015-2017』の進捗について

■2017年度の数値目標・経営指標

連結売上高	750億円
連結経常利益率	5.0%
自己資本比率	50.0%
ROE	8.0%以上をキープ

3つの経営戦略

1『サラダNo.1(Leading company)』のポジションを確立

- 商品ブランド、シリーズの強化
- 生産能力の向上

サラダ・総菜類

和彩万菜 WASAI BANSAI

『和彩万菜®』(全11品)

『サラダのプロがつくった』サラダシリーズ(全8品)

「第3回介護食品コンクール」2品受賞!

『まごころ食彩®』
まごころ食彩® 冷凍かぼちゃサラダ(左)
まごころ食彩® 冷凍ふくさ焼き(右)

■御殿場工場
2016年4月:ロングライフサラダ製造ラインの増強
➡多品種、多様な形態への対応が可能に

マヨネーズ・ドレッシング類

『世界を旅するドレッシング®』(全4品)

『トリプルバランス®』(全3品)

■西日本工場
2016年6月:ドレッシングラインの増強
➡賞味期間延長、フレキシブルな形態への対応が可能に

タマゴ加工品

『惣菜亭®』リニューアル発売(全12品)

■厚木工場
2017年3月:
タマゴサラダ製造設備の増強
➡拡大する需要へ対応

2「サラダ料理」の更なる進化

～認知度・ブランド力の向上に向け、多面的な活動を実施～

Salad Cafe 店舗展開
- 2017年3月『いもたまや 伊勢丹新宿店』オープン
- 三越日本橋本店 イートインスペース『自遊庵 嗜み処』オープン1周年

『自遊庵 嗜み処』

料理講習会
- ケンコーマヨネーズ・サラダカフェがそれぞれ、東京・大阪にて開催(計15回)(2017年3月期実績)

ドレッシングの日
- 当社初の記念日制定!
  8月24日がドレッシングの日と
  一般社団法人 日本記念日協会に登録認定

ドレッシングの日制定記念イベント時(2016年8月)

メディア
- ABCラジオ・TBSラジオ
  「サラダトーク～お仕事カフェ～」放送3年目に突入

SNS
- 公式Twitterにて
  イベントやキャンペーンを実施
- ケンコーマヨネーズ、サラダカフェ
  公式Twitter
  →フォロワー数：各1.9万人突破
  (2017年3月末時点)

公式Twitter フォロー&リツイートキャンペーン

WEBサイト
- 業態別や季節のレシピ、トレンド発信
  レシピ掲載数：約1,500レシピ(2017年3月末時点)

3 グローバル市場への積極展開を進める経営基盤強化

輸出販売の強化
- 37の国と地域へ輸出を実施(2017年3月末時点)
- マヨネーズ・ドレッシング類は賞味期間延長によりアイテム数増加
- バンクーバーリサーチオフィスより情報収集をおこない、海外市場のニーズに合わせた商品の開発・検討
- ロシアやフランスでの展示会にて当社製品の認知度向上を図る

モスクワでの展示会(2016年10月)

インドネシア事業
- 市場開拓、メニュー提案の強化

業績サマリー

主な経営成績（連結）

（単位：百万円）

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	**2016年度**
売上高	51,878	54,533	57,301	60,327	66,933	**70,812**
営業利益	2,144	2,778	2,428	3,001	3,436	**3,987**
経常利益	2,073	2,574	2,258	2,776	3,426	**4,017**
親会社株主に帰属する当期純利益	1,029	1,409	1,265	1,642	2,085	**2,867**
包括利益	1,065	1,735	1,438	2,122	1,684	**2,999**
純資産	13,492	14,801	15,810	17,967	19,311	**28,456**
総資産	30,404	33,998	39,686	39,448	42,306	**51,442**
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,132	2,822	1,265	3,859	4,270	**4,692**
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,360	△2,003	△4,853	△3,496	△458	**△3,929**
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,312	1,082	1,552	530	△1,177	**5,603**

1株当たりデータ

（単位：円）

純資産	949.44	1,041.54	1,112.55	1,264.38	1,358.94	**1,727.17**
当期純利益	72.46	99.16	89.08	115.57	146.76	**194.88**
配当金	20.00	21.00	21.00	23.00	28.00	**37.00**

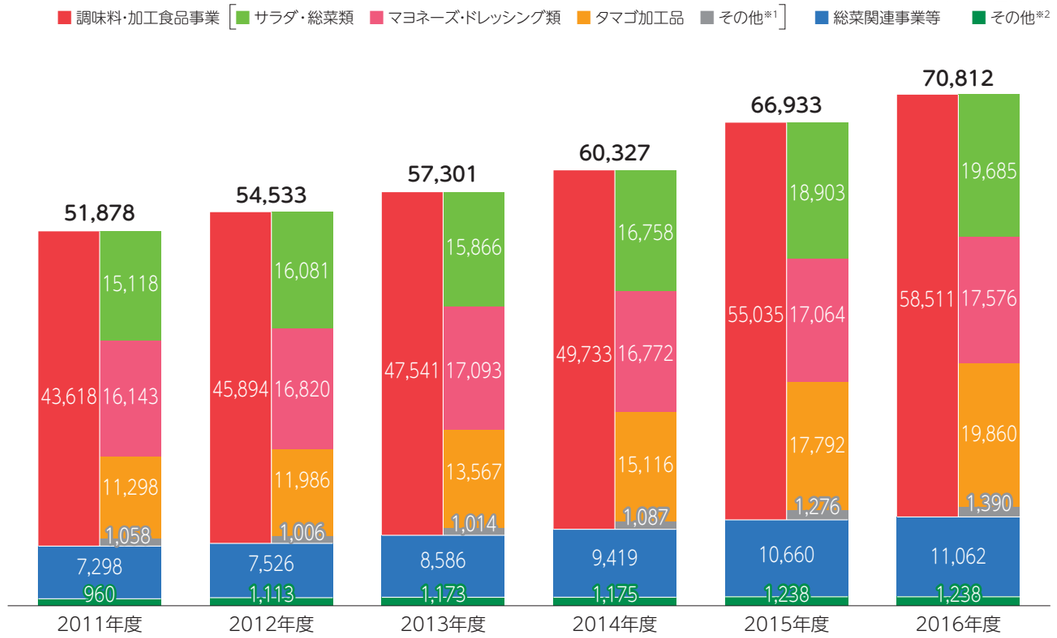
主な指標

自己資本比率（%）	44.4	43.5	39.8	45.5	45.6	**55.3**
ROA（総資産経常利益率／%）	6.8	8.0	6.1	7.0	8.4	**8.6**
ROE（自己資本当期純利益率／%）	7.9	10.0	8.3	9.6	11.2	**12.0**
PER（株価収益率／倍）	8.7	9.1	10.2	13.8	16.6	**14.0**
配当性向（%）	27.6	21.2	23.6	19.9	19.1	**19.0**
DOE（純資産配当率／%）	2.2	2.1	1.9	1.9	2.1	**2.4**

当社グループは、毎年3月を決算月としております。

セグメントおよび商材別売上高の推移（連結）

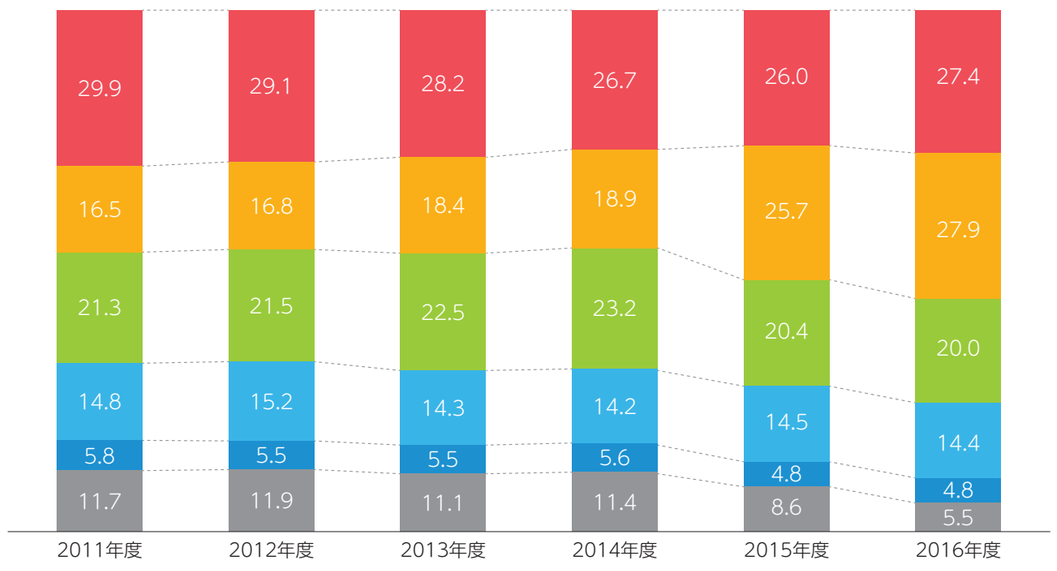
（単位：百万円）



※1 ■その他は、冷凍食品等　※2 ■その他は、ショップ事業（Salad Cafe）および海外事業

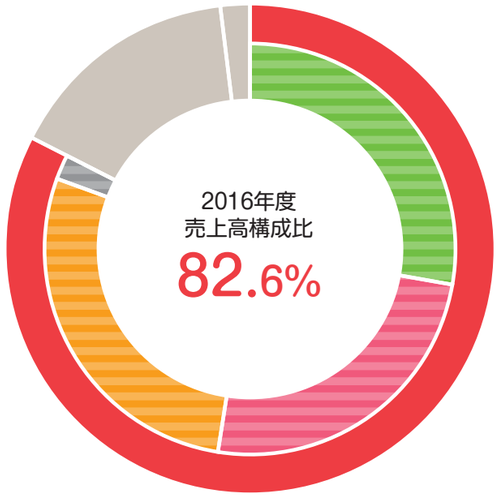
分野別売上高構成比の推移（連結）

（単位：%）

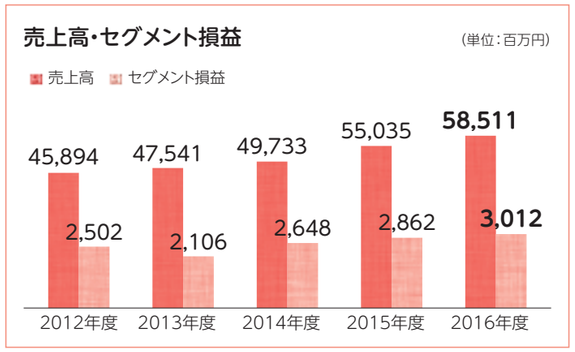


当社グループは、毎年3月を決算月としております。

調味料・加工食品事業



■サラダ・総菜類 ■マヨネーズ・ドレッシング類
■タマゴ加工品 ■その他



主な事業内容

サラダ・総菜類(ポテト/ごぼう/ツナ等を使用したロングライフサラダ等)、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品(厚焼き卵、タマゴサラダ等)の製造・販売

サラダ・総菜類

売上高19,685百万円

ポイント
- 小型形態のポテトサラダやごぼうサラダが、コンビニエンスストア向けに伸長
- 和惣菜ブランド『和彩万菜®』シリーズの商品が外食や量販店等にて採用

和彩万菜®
ふきと湯葉の含め煮

霧島黒豚ショルダーベーコンの
ベンネサラダ

マヨネーズ・ドレッシング類

売上高17,576百万円

ポイント
- 1kg形態のマヨネーズが量販店や製パン、輸出向けに伸長
- 500ml形態のドレッシングがファストフード向けに採用

世界を旅するドレッシング®
ホワイトバーベキュー

トリプルバランス®
ノンオイル 和かつお

タマゴ加工品

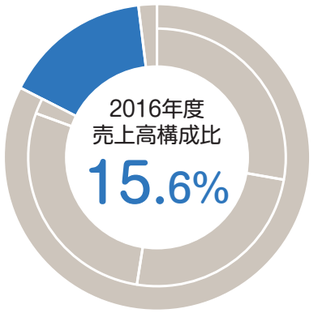
売上高19,860百万円

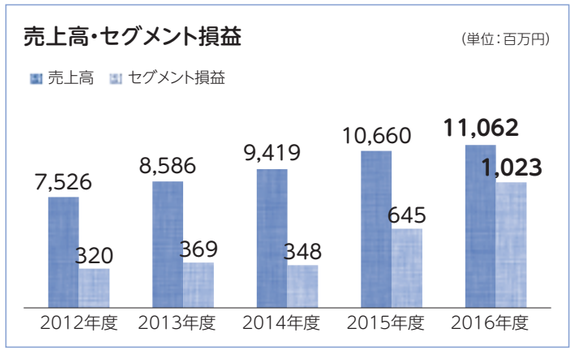
ポイント
- サンドイッチ用や総菜パン用のタマゴサラダ、巻き寿司用の厚焼き卵、麺用の錦糸卵がコンビニエンスストアを中心に伸長

グッドテイスト
タマゴサラダ

惣菜亭®厚焼き卵

総菜関連事業等



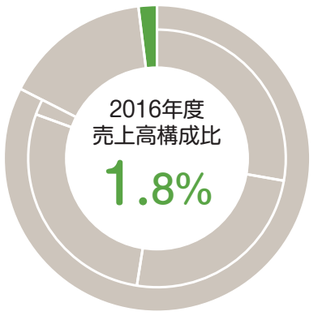


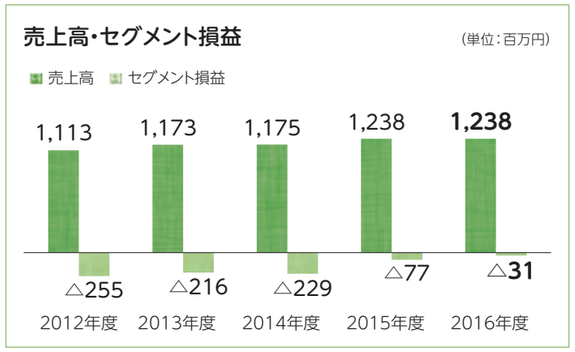
主な事業内容

国内の連結子会社7社が行う事業
フレッシュ総菜(日配サラダ・和惣菜)の製造および量販店等への販売、ケンコーマヨネーズからの調理加工食品およびタマゴ加工品の生産受託事業

ポイント
- 食品スーパー向けにハム、明太子、卵を使用したマカロニサラダ、ごま和えやうま煮等の和惣菜が伸長
- 北海道エリアでのカット野菜が好調に推移

その他





当社グループは、毎年3月を決算月としております。

主な事業内容

ショップ事業(Salad Cafeショップ)および海外事業

ポイント
- 2017年3月にSalad Cafeの新ブランド『いもたまや 伊勢丹新宿店』オープン
- 2017年4月 関東1号店となる『WaSaRa そごう横浜店』オープン
- 「Salad Cafe サラダ料理講習会」東京・大阪にて全12回開催

『いもたまや 伊勢丹新宿店』

「Salad Cafe サラダ料理講習会」

コーポレート・ガバナンスの状況

❶コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、企業としての社会的責任を果たし信頼される企業であり続けるために、法令遵守はもとより経営監視機能の整備、強化に取り組み続けていくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

そして、ガバナンス体制のより一層の確立、徹底を図り、適時適切な情報開示による企業活動の透明性を高めることで、より開かれた企業になることを目指しております。

❷コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a)経営管理体制及び監査役の状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制は、取締役会、監査役会、経営会議を軸として構成しております。

当社は監査役会設置会社であります。社外監査役を含む5名(常勤監査役2名、社外監査役3名)で監査役会を構成しております。

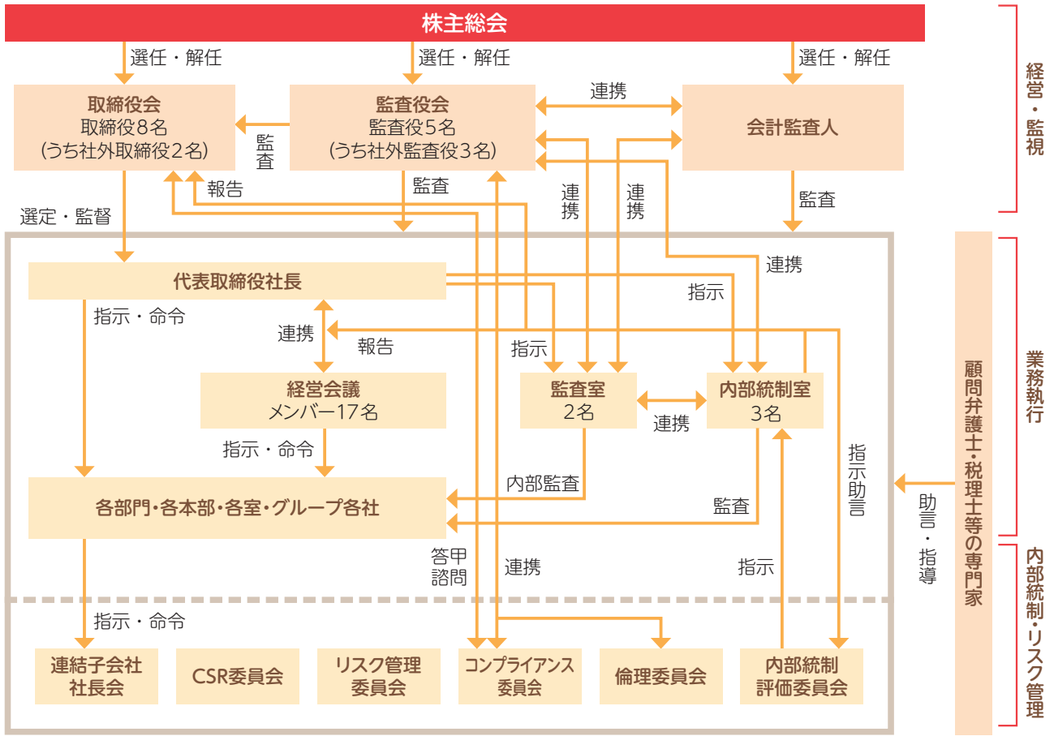
役員一覧(2017年6月28日現在)

- **社外取締役数** 2人／8人
- **社外監査役数** 3人／5人
- **独立役員数** 5人

(b)会社の機関の内容

下記「コーポレート・ガバナンス体制」の図のとおりです。

当社のコーポレート・ガバナンス体制(2017年7月10日現在)



内部統制

❶内部統制システムの整備状況

当社は、「職務権限規程」を始めとした各種規程類により、業務分掌、職務権限、決裁事項、決裁書、決裁権限等の範囲を明らかにするとともに、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。

1. 会社法第362条第5項に基づき、代表取締役により具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、代表取締役が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めております。
   本大綱に基づく内部統制システムの構築は、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、それによって、効率的で適法な企業体制を作ることを目的としております。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

❷「内部統制報告制度」への対応

金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」が2008年度から導入されたことに伴い、グループ全体の内部統制の整備・運用・評価をおこなっております。2016年度の財務報告に係る内部統制については、当社グループの内部統制は有効である旨を記載した内部統制報告書を監査法人の適正意見を得た上で2017年6月に開示いたしました。

当社グループは今後も継続して内部統制の整備・運用の仕組みの改善を重ね、財務報告の信頼性、経営の透明性の向上を目指してまいります。

ケンコーマヨネーズグループでは、事業活動を通してステークホルダーの皆様の期待に誠実に応え、企業として、また従業員一人ひとりが環境問題にも積極的に取り組み、社会へ貢献することが、社会から強い信頼を得られ、その結果として企業価値を向上させることにつながるものと考えています。

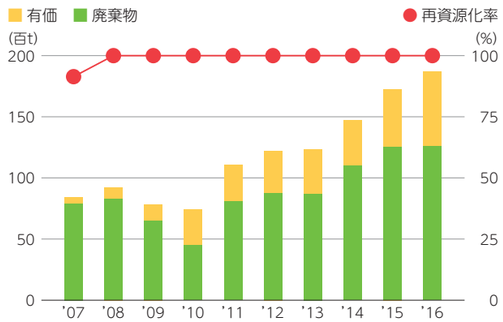
環境への取り組み

廃棄物削減への取り組み

2006年度よりReduce(発生抑制)を第一とした3R活動に取り組み、2008年度から9年連続で自社工場すべてにおいてゼロエミッションを達成しており、グループ全体でのゼロエミッション認定強化に取り組んでいます。

ゼロエミッション更新審査会の様子

廃棄物量と再資源化率の推移(自社工場)



省エネルギーへの取り組み

2016年度には、経済産業省 資源エネルギー庁の「事業者クラス分け評価制度」※1において、当社グループの対象工場が省エネの取り組みが進んでいる優良事業者としてSクラス※2に認定されました。

そのほか、西日本工場において、長期間にわたる生産工程の見直しや工場内設備の取り替え等の取り組みにより、大幅な工場内消費電力の削減を達成したことが評価され、一般社団法人 省エネルギーセンターより当社社員が「省エネ推進功労者」として表彰されました。

※1 省エネ法の定期報告を提出する全ての事業者をS・A・B・Cの4段階へクラス分けし、クラスに応じた対応を実施

※2 定期報告書において5年間平均原単位を年1%以上低減(努力目標)または、ベンチマーク目標を達成することでSクラスに認定される。

特性を活かした高付加価値リサイクル

じゃがいもの皮を養豚飼料に! ポテトピール液状飼料

飼料自給率向上のための飼料化

日本の飼料自給率は28%(2015年度)となっており、農林水産省は、これを2020年度までに38%まで上昇させることを目標としています。

食品残渣を原料として作られる飼料(=エコフィード)は輸入トウモロコシなどの濃厚飼料の代替として飼料自給率を向上させる施策の一環として位置づけられています。

ポテトサラダ製造時に大量発生するポテトピールに着目

ポテトピール(じゃがいもの皮等)は、でんぷん質と繊維質に富み、トウモロコシの8割程度の栄養価があることから、飼料原料として適しています。

さらに液状飼料化することでさまざまなメリットもあります。

- 豚がよく食べ、肥育がよくなる
- 粉じん等から起こる呼吸器疾病の抑制
- 乳酸菌による免疫力向上、腸内細菌叢の安定

西日本工場の取り組み

西日本工場ではポテトサラダを製造する工程で発生するポテトピールなどの副産物を工場敷地内のプラントにて発酵・液状化し、エコフィードとして養豚場に出荷しています。液状飼料は、乾燥飼料に比べ製造時のエネルギー消費を大幅に抑えることができるメリットもあります。

出荷先の1つである愛知県田原市のG・ファームではブランド豚「田原ポーク」の配合飼料に飼料原料としてポテトピールが混合され利用されています。こちらの農場では、ポテトピールをはじめとするエコフィードを使用することで、見事な霜降り肉を作ることに成功しています。

飼料製造プラント

液状化処理後のポテトピール

卵の殻を肥料に

卵の殻の性質に着目

①土壌pH度調整機能…卵の殻には微細な穴が開いており、土壌pHが酸性に傾くとカルシウムが効率よく溶け出して土壌を中和してくれます。

②栄養豊富…薄皮や卵白など、優良な動物性タンパク質を含んでいます。また鶏の体内で作られた微量要素(活力剤)も豊富に含むため、土壌微生物の活性化に貢献します。

静岡富士山工場の取り組み

静岡富士山工場では、2014年の竣工当初よりたまご製品の製造工程で発生する卵の殻を全て肥料原料として再利用しています。

割卵工程にて発生した卵の殻は工場内の卵殻処理装置にて適度な粒径に粉砕・乾燥後、出荷されます。

卵殻パウダー

電子マニフェストによる廃棄物管理

電子マニフェストは、産業廃棄物の処理を委託する排出事業者の処理責任を確保するとともに、社会問題となっている不法投棄・不適正処理を未然に防止することを目的として構築されたシステムで、2016年度より当社も導入を開始しました。

これまでの産業廃棄物管理票(紙マニフェスト)と比較して、マニフェストの偽造がしにくく、入力漏れ等のチェック機能もあるため、不適正なマニフェスト登録・報告を防止できます。また、マニフェスト情報を「排出事業者」「収集運搬業者」「処分業者」の3者が「情報処理センター」を介したネットワークでやり取りすることが可能となり、3者が常に情報を閲覧・監視する状態となることから、データの透明性が確保されます。

社会貢献への取り組み

食育への取り組み

2007年に世田谷区の小学校から食育活動をスタートさせ、2009年からは杉並区にて、栄養、食事の仕方などの講習および調理実習を織り交ぜた食育活動を実施しています。

- 東京本社や工場の近隣の小学校(3年生または4年生対象)
- 児童養護施設(職員や子どもたち対象)
- 東京本社周辺マンションの高齢者クラブ
- 地元社会福祉法人(要介護者や介護目前の高齢者対象)

2016年度は、杉並区のイベントの他、他府県でも食育活動をおこないました。

- すぎなみチャリティフェスタにて、手作りマヨネーズ講習(大人、子ども対象)
- すぎなみサイエンスフェスタにて、手作りマヨネーズ講習(親子対象)
- 高円寺フェス2016にて、料理教室を開催
- 他府県での食育(大阪スローフード協会、奈良市福祉センター)

これまでの杉並区における食育活動が認められ、「2015年度杉並区健康づくり表彰」では、「事業部門優秀賞」をいただきました。

高井戸小学校での食育活動

すぎなみサイエンスフェスタでの食育活動

地域行事への参加および協賛

東京本社周辺にて開催される行事を中心に協賛しています。

また、自社工場、連結子会社においても、地元行事へ協賛や商品提供をしています。

国際社会への貢献活動

国連WFP協会(国際連合世界食糧計画)賛助会員として以下のような活動を支援しました。

- 2013年「フィリピン台風」緊急支援への募金活動
- 2014年「エボラ出血熱」緊急支援への募金活動
- 2016年「学校給食プログラム・キャンペーン」への募金活動
- 2016年 国連WFP主催のチャリティ「ウォーク・ザ・ワールド」への参加

公益財団法人ジョイセフ(途上国の妊産婦と女性を守る)

- 2008年より収集アイテム(書き損じハガキ、使用済み切手、外国コイン・紙幣)を毎年寄贈

認定NPO法人 チャイルド・ファンド・ジャパン

- 2016年「書き損じた年賀状でネパールの子どもたちを支援しよう!」キャンペーンで書き損じハガキ、未使用切手を寄贈

チャイルド・ファンド・ジャパン 感謝状

フードバンク活動※への支援

2007年から、「セカンドハーベスト・ジャパン」のフードバンク活動に賛同をし、当社製品を寄贈しています。

流通できずに廃棄されてしまうが、品質的には問題のない商品を、主に児童養護施設や福祉施設、炊き出しをおこなう教会などにお届けしています。この活動に参加することで、社会貢献だけではなく、食品ロスの削減と廃棄コストの削減にもつながっています。

2014年からは炊出し準備の応援にも参加しています。

※フードバンク活動とは
食品メーカー、問屋、スーパー、個人から寄贈された食品を生活が困窮している方に無償で提供する活動

セカンドハーベスト・ジャパン炊出し準備応援

お客様とのコミュニケーション

ケンコーマヨネーズグループ総合フェア

当社製品やメニュー、活動についてご理解いただく場として、業務用のお客様に向けて年に1回、ケンコーマヨネーズグループ総合フェアを開催しています。

当社グループはあらゆる業態のお客様に適切な製品とメニューの提案をおこなうため、ファストフードやファミリーレストラン、食堂、居酒屋、コンビニエンスストア、ベーカリー、食品スーパーなど業態を細分化し、販売・商品開発・メニュー開発・生産・購買がチームとなって各業態への提案に向けて取り組んでいます。また製品についても、サラダ・総菜類、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品の製品別メニュー提案も実施しています。市場演出型企業として、市場のニーズを先取りし、お客様のお役に立てるメニュー提案を心掛けています。

『KENKO ACTION 2016 創』の様子

当社製品を使用したメニュー提案を実施

料理講習会の開催

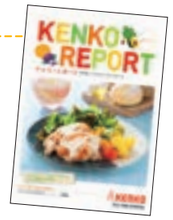
一般の方向けに、ご家庭にある材料でサラダをもっとおいしく、楽しく食べてもらうための「Salad Cafe サラダ料理講習会」と、当社製品を使用したプロ向けのレシピを一般家庭用にアレンジしてご提案する「ケンちゃんのサラダ料理教室」の2種類の料理講習会を東京・大阪にて開催しています。

調理のポイントや盛り付けのコツについて、食のプロにメニュー提案をしている当社スタッフが初心者の方にも分かりやすく講習しています。ご夫婦やお子様連れで参加してくださる方も多く、「こんなに簡単においしい料理ができるなんて!」「家庭でもぜひ作ってみよう」と嬉しい感想を多くいただいています。

「Salad Cafe サラダ料理講習会」の様子

「ケンちゃんのサラダ料理教室」の様子

IR活動



(1)株主様

当社グループでは、株主の皆様へ株主通信「ケンコーレポート」を6月と12月の年2回お届けし、業績やトピックスについて情報を発信しています。

また、当社製品を株主の皆様にご使用いただきたく、優待制度の充実を図っており、毎年3月31日現在の株主名簿に記載されております株主の皆様に対して年1回当社製品をお送りしています。

更に当社のIRサイトでは、経営計画や財務情報など、各種IR情報を紹介しているほか、当社グループに関する情報を適時更新しています。

(2)投資家様

当社の経営戦略や業績をご理解いただく機会として、機関投資家や証券アナリスト、報道機関を対象とした決算説明会を、5月と11月の年2回開催しています。個人投資家向けにも年数回、会社説明会を開催しています。

また、投資家や株主の皆様に経営戦略や業績等の会社情報を適切にご理解いただくため、適時適切かつ公平な情報開示の徹底に取り組んでいます。皆様からいただいたご意見・情報については、経営や事業運営の参考とさせていただいています。

「東証IRフェスタ2016」の様子

個人投資家向け会社説明会の様子

働きやすい職場づくり

ダイバーシティの推進

2016年4月、神戸工場にて当社初となる女性工場長が誕生しました。

創業の地である神戸で、女性ならではの視点で工場を運営しており、後に続く女性幹部候補生の大きな励みになっています。

また、女性の管理職比率も2015年4月の7.3%から2016年4月には10.0%と上昇しており、女性の活躍の場が広がってきています。

子育て支援

当社グループでは、子育て支援の制度として、認可外保育園へ入園した場合の手当支給や、会社が契約する委託業者による保育サービスの対応をおこなっています。

また、子どもが小学校3年生の年度末まで育児短時間勤務の適用を受けることができる制度も導入しており、今後も子育て世代の従業員が働きやすい職場環境整備に努めていきます。

なお、2016年度の育児休業取得率は100%で、職場復帰率は90%となっています。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科　目	第59期 (2015年度) 2016年3月31日現在	第60期 (2016年度) 2017年3月31日現在
資産の部	**(42,306)**	**(51,442)**
Ⅰ 流動資産	**21,836**	**29,196**
現金及び預金	7,412	13,779
受取手形及び売掛金	11,242	11,436
商品及び製品	1,728	1,881
仕掛品	13	17
原材料及び貯蔵品	860	919
繰延税金資産	309	350
未収入金	187	711
その他	85	101
貸倒引当金	△4	△2
Ⅱ 固定資産	**20,469**	**22,245**
有形固定資産	**16,870**	**18,469**
建物及び構築物	5,601	5,461
機械装置及び運搬具	5,848	6,653
工具、器具及び備品	362	373
土地	4,697	5,968
リース資産	7	4
建設仮勘定	352	8
無形固定資産	**332**	**268**
投資その他の資産	**3,266**	**3,506**
投資有価証券	1,964	2,047
長期前払費用	79	101
繰延税金資産	297	398
差入保証金	367	365
保険積立金	519	542
その他	80	91
貸倒引当金	△42	△40
合　計	**42,306**	**51,442**

科　目	第59期 (2015年度) 2016年3月31日現在	第60期 (2016年度) 2017年3月31日現在
負債の部	**(22,994)**	**(22,985)**
Ⅰ 流動負債	**16,313**	**16,487**
支払手形及び買掛金	8,594	8,751
1年内返済予定の長期借入金	1,389	920
未払金	3,422	4,139
未払法人税等	466	909
賞与引当金	417	420
役員賞与引当金	13	15
売上割戻引当金	14	24
設備関係支払手形	839	167
その他	1,156	1,138
Ⅱ 固定負債	**6,680**	**6,498**
長期借入金	2,184	1,489
繰延税金負債	79	77
役員退職慰労引当金	328	384
退職給付に係る負債	486	443
長期未払金	2,976	3,512
その他の引当金	580	550
その他	44	40
純資産の部	**(19,311)**	**(28,456)**
Ⅰ 株主資本	**18,790**	**27,803**
資本金	2,180	5,424
資本剰余金	2,448	5,691
利益剰余金	14,161	16,688
自己株式	△0	△0
Ⅱ その他の包括利益累計額	**520**	**652**
その他有価証券評価差額金	719	798
為替換算調整勘定	14	9
退職給付に係る調整累計額	△212	△155
合　計	**42,306**	**51,442**

当社グループは、毎年3月を決算月としております。

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科　目	第59期 (2015年度) 2015年4月1日から2016年3月31日まで	第60期 (2016年度) 2016年4月1日から2017年3月31日まで
売上高	**66,933**	**70,812**
売上原価	**49,689**	**52,433**
売上総利益	**17,244**	**18,378**
販売費及び一般管理費	**13,807**	**14,391**
営業利益	**3,436**	**3,987**
営業外収益	**158**	**172**
受取利息	1	0
受取配当金	30	33
受取賃貸料	24	15
その他引当金戻入額	–	30
その他	102	92
営業外費用	**168**	**142**
支払利息	67	53
持分法による投資損失	81	32
株式交付費	–	40
その他	19	15
経常利益	**3,426**	**4,017**
特別利益	**225**	**38**
関係会社株式売却益	205	–
補助金収入	16	30
固定資産受贈益	–	7
その他	3	0
特別損失	**885**	**34**
固定資産除却損	595	25
減損損失	283	3
その他	5	6
税金等調整前当期純利益	**2,767**	**4,021**
法人税等合計	**681**	**1,154**
法人税、住民税及び事業税	945	1,244
法人税等調整額	△263	△90
当期純利益	**2,085**	**2,867**
親会社株主に帰属する当期純利益	**2,085**	**2,867**

当社グループは、毎年3月を決算月としております。

連結財務諸表

■ 連結株主資本等変動計算書 (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(単位:百万円)

第59期 (2015年度)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,180	2,448	12,417	△0	17,046
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,180	2,448	12,417	△0	17,046
当期変動額					
剰余金の配当			△341		△341
親会社株主に帰属する当期純利益			2,085		2,085
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,744	△0	1,744
当期末残高	2,180	2,448	14,161	△0	18,790

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	792	218	△89	921	17,967
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	792	218	△89	921	17,967
当期変動額					
剰余金の配当					△341
親会社株主に帰属する当期純利益					2,085
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△73	△204	△123	△400	△400
当期変動額合計	△73	△204	△123	△400	1,343
当期末残高	719	14	△212	520	19,311

■ 連結株主資本等変動計算書 (2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位:百万円)

第60期 (2016年度)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,180	2,448	14,161	△0	18,790
会計方針の変更による累積的影響額			99		99
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,180	2,448	14,261	△0	18,890
当期変動額					
新株の発行	3,243	3,243			6,486
剰余金の配当			△440		△440
親会社株主に帰属する当期純利益			2,867		2,867
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,243	3,243	2,426	△0	8,912
当期末残高	5,424	5,691	16,688	△0	27,803

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	719	14	△212	520	19,311
会計方針の変更による累積的影響額					99
会計方針の変更を反映した当期首残高	719	14	△212	520	19,411
当期変動額					
新株の発行					6,486
剰余金の配当					△440
親会社株主に帰属する当期純利益					2,867
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	△4	57	131	131
当期変動額合計	79	△4	57	131	9,044
当期末残高	798	9	△155	652	28,456

当社グループは、毎年3月を決算月としております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科　目	第59期 (2015年度) 2015年4月1日から2016年3月31日まで	第60期 (2016年度) 2016年4月1日から2017年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,767	4,021
減価償却費	1,508	1,754
減損損失	283	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	1
その他の引当金の増減額(△は減少)	580	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	88	56
受取利息及び受取配当金	△31	△34
支払利息	67	53
固定資産除却損	15	25
売上債権の増減額(△は増加)	△1,083	△193
たな卸資産の増減額(△は増加)	△291	△216
仕入債務の増減額(△は減少)	1,151	157
前払費用の増減額(△は増加)	12	△14
未払金の増減額(△は減少)	181	△8
未払消費税等の増減額(△は減少)	△420	△64
未払費用の増減額(△は減少)	48	65
その他の資産の増減額(△は増加)	693	△96
その他の負債の増減額(△は減少)	69	53
その他	△113	32
小計	5,551	5,604
利息及び配当金の受取額	31	34
利息の支払額	△66	△52
法人税等の支払額	△1,246	△892
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,270	4,692

科　目	第59期 (2015年度) 2015年4月1日から2016年3月31日まで	第60期 (2016年度) 2016年4月1日から2017年3月31日まで
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△708	△3,850
無形固定資産の取得による支出	△75	△59
投資有価証券の取得による支出	△122	△19
投資有価証券の売却による収入	537	−
その他	△88	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458	△3,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△1,155	△1,338
割賦取引による収入	941	2,063
長期借入れによる収入	612	324
長期借入金の返済による支出	△1,231	△1,488
株式の発行による収入	−	6,486
配当金の支払額	△340	△440
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,177	5,603
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**2,634**	**6,366**
現金及び現金同等物の期首残高	**4,778**	**7,412**
現金及び現金同等物の期末残高	**7,412**	**13,779**

当社グループは、毎年3月を決算月としております。

株式情報

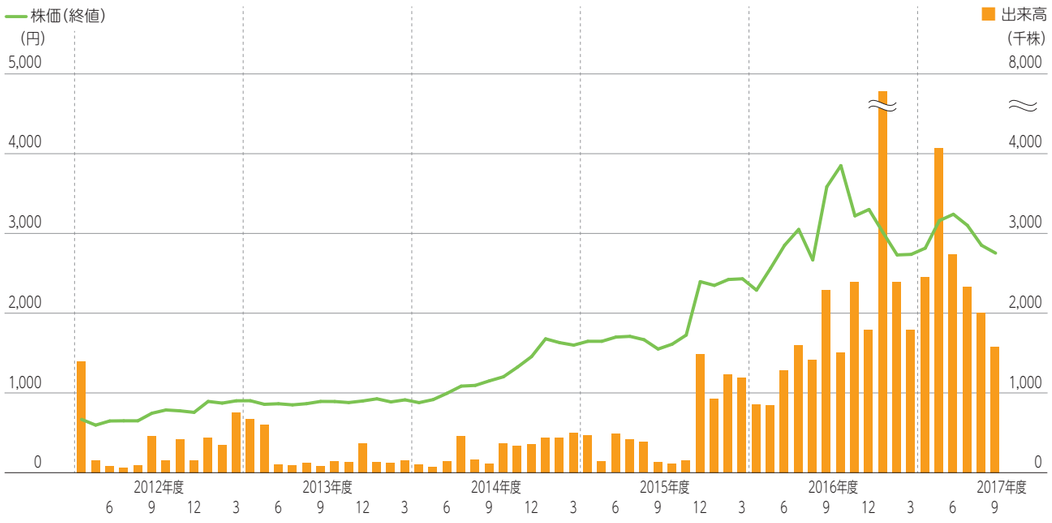
■ 株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行可能株式総数　33,500,000株
発行済株式総数　16,476,000株
株主数　13,259名

■ 大株主の状況 (2017年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数（株）	持株比率（%）
株式会社ティーアンドエー	1,257,600	7.63
第一生命保険株式会社	757,000	4.59
日本生命保険相互会社	577,200	3.50
株式会社三井住友銀行	559,200	3.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	559,000	3.39
キッコーマン株式会社	491,000	2.98
一般財団法人旗影会	450,000	2.73
伊藤忠商事株式会社	448,000	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	416,400	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	396,900	2.40

■ 株価・出来高の推移



会社情報

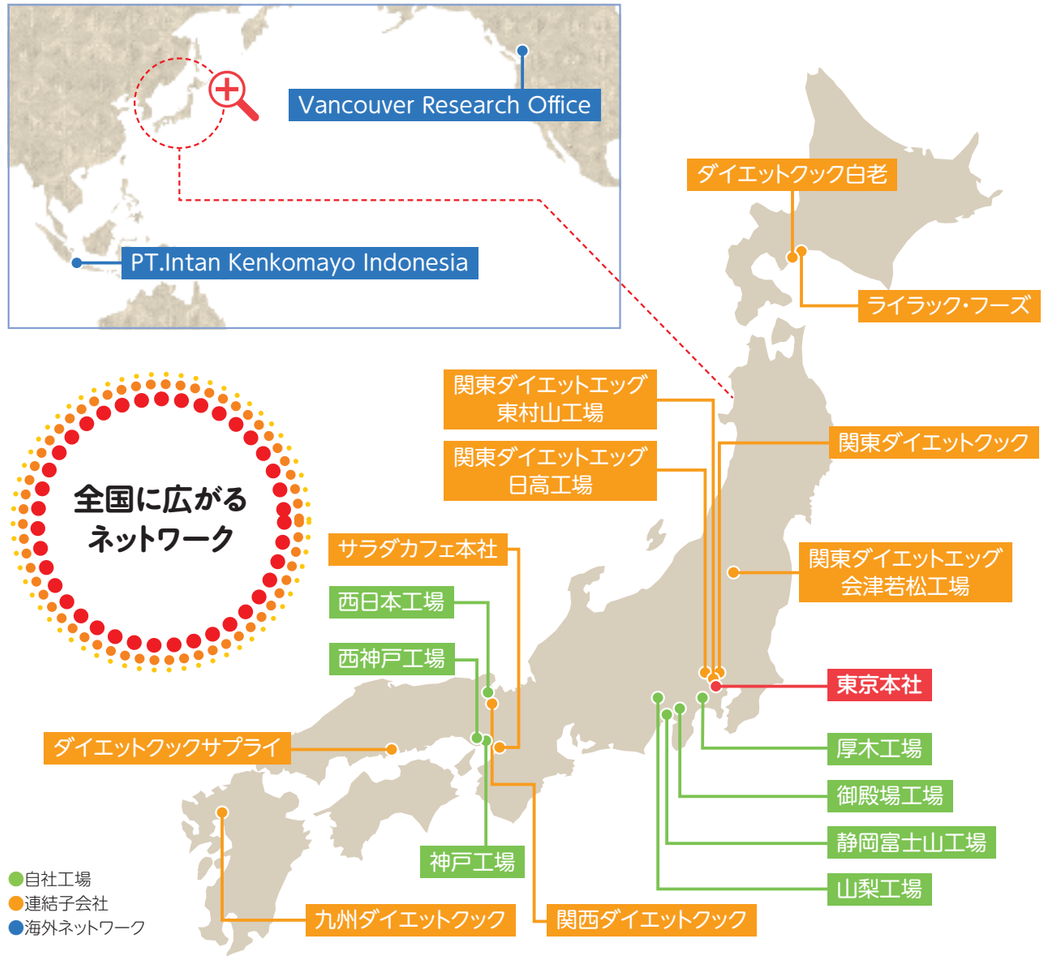
■ 会社概要 (2017年3月31日現在)

会社名	ケンコーマヨネーズ株式会社 KENKO Mayonnaise Co., Ltd.
設立年月	1958(昭和33)年3月
本店所在地	兵庫県神戸市灘区都通3丁目3番16号 (東京本社) 東京都杉並区高井戸東3丁目8番13号
資本金	54億2,403万円
従業員数	2,881名(連結)
証券コード	2915(東京証券取引所市場第一部)
ホームページ	http://www.kenkomayo.co.jp

■ 連結子会社

株式会社ダイエットクック白老
ライラック・フーズ株式会社
株式会社関東ダイエットクック
株式会社関東ダイエットエッグ
株式会社関西ダイエットクック
株式会社ダイエットクックサプライ
株式会社九州ダイエットクック
サラダカフェ株式会社

■ 海外ネットワーク

PT.Intan Kenkomayo Indonesia(インドネシア)
Vancouver Research Office(カナダ)

■ ネットワーク (2017年3月31日現在)